

平成16年6月期 個別財務諸表の概要

平成16年8月6日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.pss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 秀二
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長兼経営企画部長 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800
 決算取締役会開催日 平成16年8月6日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年9月25日 単元株制度採用の有無 無

1 16年6月期の業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	2,281	(1.2)	55	()	117	(-)
15年6月期	2,308	(72.2)	170	()	149	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年6月期	410	(-)	10,305	27	-	-	19.6	2.9	5.1			
15年6月期	147	(-)	4,302	58	4,081	77	13.8	5.4	6.5			

(注) 期中平均株式数 16年6月期 39,877株 15年6月期 34,173株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成16年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権残高等がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年6月期	-	-	-	-	-	-
15年6月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年6月期	4,846		3,029		62.5	73,049	36	
15年6月期	3,111		1,155		37.1	33,450	45	

(注) 期末発行済株式数 16年6月期 41,468株 15年6月期 34,548株

期末自己株式数 16年6月期 株 15年6月期 株

2 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,085	26	26			
通期	2,570	120	120			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,893円80銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	851,767		2,200,703
2		受取手形	3,092		26,339
3	3	売掛金	555,725		789,412
4		商品	29,656		37,380
5		製品	220,024		291,596
6		原材料	5,991		3,754
7		仕掛品	15,275		80,589
8		貯蔵品	2,799		14,456
9		前渡金	560		1,300
10		前払費用	11,706		12,973
11		未収還付消費税等	51,600		56,926
12		その他	3,402		18,113
13		貸倒引当金	110		182
		流動資産合計	1,751,493	56.3	3,533,362
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	建物	320,839		342,875
		減価償却累計額	61,176	259,662	72,905
(2)		機械及び装置	293,306		314,627
		減価償却累計額	140,384	152,922	189,630
(3)		車両運搬具	4,013		4,013
		減価償却累計額	2,981	1,031	3,239
(4)		工具器具及び備品	185,430		325,492
		減価償却累計額	98,438	86,992	152,504
(5)	1	土地	431,250		431,250
(6)		建設仮勘定	-		4,703
		有形固定資産合計	931,859	30.0	1,004,683

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,394		6,489	
(2) ソフトウェア仮勘定		-		21,579	
(3) その他		1,019		1,019	
無形固定資産合計		4,413	0.1	29,087	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		43,155		23,290	
(2) 関係会社株式		272,213		147,985	
(3) 出資金		20		20	
(4) 関係会社出資金		107,520		107,520	
(5) その他		409		55	
投資その他の資産合計		423,319	13.6	278,872	5.8
固定資産合計		1,359,592	43.7	1,312,642	27.1
資産合計		3,111,086	100.0	4,846,005	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		271,852		428,424	
2 短期借入金	1	430,000		100,000	
3 一年内返済予定の長期 借入金	1	416,036		490,939	
4 未払金		72,203		112,428	
5 未払費用		6,485		6,954	
6 未払法人税等		2,290		2,290	
7 前受金		7,200		-	
8 預り金		6,423		7,269	
9 賞与引当金		3,417		3,962	
10 その他		338		331	
流動負債合計		1,216,248	39.1	1,152,600	23.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	734,468		664,193	
2 繰延税金負債		4,723		-	
固定負債合計		739,192	23.8	664,193	13.7
負債合計		1,955,440	62.9	1,816,794	37.5
(資本の部)					
資本金	2	875,153	28.1	2,024,978	41.8
資本剰余金					
1 資本準備金		1,341,438		2,491,267	
資本剰余金合計		1,341,438	43.1	2,491,267	51.4
利益剰余金					
1 当期末処理損失		1,067,913		1,478,860	
利益剰余金合計		1,067,913	34.3	1,478,860	30.5
その他有価証券評価差額 金		6,968	0.2	8,173	0.2
資本合計		1,155,646	37.1	3,029,211	62.5
負債・資本合計		3,111,086	100.0	4,846,005	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		1,888,530		1,931,297	
2 商品売上高		420,136	2,308,667	349,850	2,281,148
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		147,433		220,024	
(2) 当期製品製造原価		1,235,321		1,376,856	
合計		1,382,755		1,596,881	
(3) 他勘定振替高	2	19,817		78,230	
(4) 期末製品棚卸高		220,024		291,596	
製品売上原価		1,142,912		1,227,054	
2 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		20,439		29,656	
(2) 当期商品仕入高		305,925		237,599	
合計		326,365		267,256	
(3) 他勘定振替高	3	6,804		6,192	
(4) 期末商品棚卸高		29,656		37,380	
商品売上原価		289,904	1,432,816	223,684	1,450,738
売上総利益			875,850		830,409
販売費及び一般管理費	1				
1 広告宣伝費		15,379		25,497	
2 荷造運賃		47,922		53,762	
3 貸倒引当金繰入額		42		71	
4 役員報酬		89,208		96,201	
5 給与手当		87,750		113,202	
6 賞与		654		15,425	
7 賞与引当金繰入額		14,159		1,539	
8 法定福利費		18,997		21,191	
9 賃借料		8,276		6,648	
10 減価償却費		23,822		34,964	
11 旅費交通費		20,207		25,072	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
12 通信費		5,028			5,955		
13 支払手数料		77,433			117,376		
14 開発費		222,113			269,392		
15 その他		74,648	705,645	30.5	99,743	886,046	38.8
営業利益又は営業損失()			170,204	7.4		55,636	2.4
営業外収益							
1 受取利息		77			200		
2 受取配当金		17			26		
3 為替差益		7,772			-		
4 雇用開発助成金		5,440			-		
5 保険解約返戻金		520			-		
6 雑収入		1,909			517		
7 その他		87	15,825	0.7	-	745	0.0
営業外費用							
1 支払利息		29,954			30,619		
2 保険解約損		5,437			-		
3 為替差損		-			10,381		
4 新株発行費		-			20,652		
5 その他		1,067	36,460	1.6	805	62,459	2.7
経常利益又は経常損失()			149,569	6.5		117,350	5.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,030	1,030	0.0	-	-	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	-			53		
2 固定資産除却損	5	1,185			-		
3 関係会社株式評価損		-			291,253		
4 その他		171	1,356	0.0	-	291,306	12.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			149,242	6.5		408,657	17.9
法人税、住民税及び事 業税			2,210	0.1		2,290	0.1
当期純利益又は当期純損失()			147,032	6.4		410,947	18.0
前期繰越損失			1,214,945			1,067,913	

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
当期末処理損失			1,067,913		1,478,860

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	12,091	0.9	11,623	0.7
人件費		151,804	10.9	201,331	12.4
外注費		1,141,760	81.8	1,303,734	80.4
経費		90,220	6.4	104,269	6.5
当期総製造費用		1,395,876	100.0	1,620,958	100.0
期首仕掛品棚卸高		14,906		15,275	
合計		1,410,782		1,636,234	
期末仕掛品棚卸高		15,275		80,589	
他勘定振替高	2	160,185		178,788	
当期製品製造原価		1,235,321		1,376,856	

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																								
<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,378千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,258</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,711</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>39,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,067</td></tr> <tr><td>計</td><td>90,220</td></tr> </table>	運賃	1,378千円	減価償却費	31,258	旅費交通費	12,711	消耗品費	39,804	その他	5,067	計	90,220	<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>2,978千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,965</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,826</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>38,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,292</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,269</td></tr> </table>	運賃	2,978千円	減価償却費	38,965	旅費交通費	17,826	消耗品費	38,205	その他	6,292	計	104,269
運賃	1,378千円																								
減価償却費	31,258																								
旅費交通費	12,711																								
消耗品費	39,804																								
その他	5,067																								
計	90,220																								
運賃	2,978千円																								
減価償却費	38,965																								
旅費交通費	17,826																								
消耗品費	38,205																								
その他	6,292																								
計	104,269																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>開発費への振替高</td><td>102,116千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品への振替高</td><td>3,834</td></tr> <tr><td>機械及び装置への振替高</td><td>54,234</td></tr> <tr><td>計</td><td>160,185</td></tr> </table>	開発費への振替高	102,116千円	工具器具及び備品への振替高	3,834	機械及び装置への振替高	54,234	計	160,185	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>開発費への振替高</td><td>145,064千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品への振替高</td><td>15,551</td></tr> <tr><td>機械及び装置への振替高</td><td>18,172</td></tr> <tr><td>計</td><td>178,788</td></tr> </table>	開発費への振替高	145,064千円	工具器具及び備品への振替高	15,551	機械及び装置への振替高	18,172	計	178,788								
開発費への振替高	102,116千円																								
工具器具及び備品への振替高	3,834																								
機械及び装置への振替高	54,234																								
計	160,185																								
開発費への振替高	145,064千円																								
工具器具及び備品への振替高	15,551																								
機械及び装置への振替高	18,172																								
計	178,788																								

【損失処理案】

		前事業年度株主総会承認日 (平成15年9月27日)	当事業年度株主総会承認予定日 (平成16年9月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		1,067,913	1,478,860
次期繰越損失		1,067,913	1,478,860

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用していましたが、株価の変動による財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。 これによる損益に対する影響額はございません。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「雑収入」は、前事業年度末において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「雑収入」の金額は561千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、前事業年度末において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「新株発行費」の金額は65千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,045千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">689,295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,832</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,932</td> </tr> </table>	建物	258,045千円	土地	431,250	計	689,295	短期借入金	340,000千円	一年内返済予定の長期借入金	176,832	長期借入金	451,099	計	967,932	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">267,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">698,653</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,847</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">594,349</td> </tr> </table>	建物	267,403千円	土地	431,250	計	698,653	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	90,847	長期借入金	403,501	計	594,349
建物	258,045千円																												
土地	431,250																												
計	689,295																												
短期借入金	340,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	176,832																												
長期借入金	451,099																												
計	967,932																												
建物	267,403千円																												
土地	431,250																												
計	698,653																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	90,847																												
長期借入金	403,501																												
計	594,349																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,984株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,548株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	133,984株	発行済株式の総数	普通株式	34,548株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,984株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,468株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	133,984株	発行済株式の総数	普通株式	41,468株																
授權株式数	普通株式	133,984株																											
発行済株式の総数	普通株式	34,548株																											
授權株式数	普通株式	133,984株																											
発行済株式の総数	普通株式	41,468株																											
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,053千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	84,053千円	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">253,232千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	253,232千円																				
流動資産																													
売掛金	84,053千円																												
流動資産																													
売掛金	253,232千円																												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,968千円であります。</p>	<p>4</p>																												
<p>5 資本の欠損の額は1,067,913千円であります。</p>	<p>5 資本の欠損の額は1,478,860千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 222,113千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 269,392千円
2 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置への振替高 1,937千円 工具器具及び備品への振替高 17,880 計 19,817千円	2 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品への振替高 78,230千円 計 78,230千円
3 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品への振替高 6,804千円 計 6,804千円	3 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品への振替高 6,192千円 計 6,192千円
4	4 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの53千円であります。
5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 1,103千円 工具器具及び備品 82 計 1,185千円	5

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,961千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961	合計	14,176	6,215	7,961	1年内	2,115千円	1年超	5,846千円	合計	7,961千円	支払リース料	2,865千円	減価償却費相当額	2,865千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">5,146</td> <td style="text-align: right;">8,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,550千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,531千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	416	2,704	工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846	合計	13,696	5,146	8,550	1年内	2,739千円	1年超	5,811千円	合計	8,550千円	支払リース料	2,531千円	減価償却費相当額	2,531千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961																																														
合計	14,176	6,215	7,961																																														
1年内	2,115千円																																																
1年超	5,846千円																																																
合計	7,961千円																																																
支払リース料	2,865千円																																																
減価償却費相当額	2,865千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	3,120	416	2,704																																														
工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846																																														
合計	13,696	5,146	8,550																																														
1年内	2,739千円																																																
1年超	5,811千円																																																
合計	8,550千円																																																
支払リース料	2,531千円																																																
減価償却費相当額	2,531千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 357,988千円 賞与引当金損金算入限度超過額 1,418 未払事業所税否認 2,589 繰延税金資産小計 361,996 評価性引当額 361,996 繰延税金資産計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,723 繰延税金負債計 4,723 繰延税金負債の純額 4,723	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 504,203千円 賞与引当金損金算入限度超過額 1,600 未払事業所税否認 2,520 繰延税金資産小計 508,325 評価性引当額 508,325 繰延税金資産計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債計 繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳 同左
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第 9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるも のに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度 41.5%から40.4%に変更しております。これによる当 事業年度の損益に与える影響はありません。	3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり純資産額 33,450.45円	1株当たり純資産額 73,049.36円
1株当たり当期純利益 4,302.58円	1株当たり当期純損失 10,305.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,081.77円	
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 29,116.68円</p> <p>1株当たり当期純損失 13,269.48円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	147,032	410,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	147,032	410,947
期中平均株式数(株)	34,173	39,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,849	-
(うち新株予約権)	(1,849)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 当社子会社Bio-Strand, Inc.につきましては、その目的であったバイオストランドの基礎開発及び製品化目処に一定の成果を上げたため、平成15年6月30日をもって開発活動を一時休止しております。なお、この開発成果の具体的商業化につきましては、PSS Bio Instruments, Inc.が継承しております。	

2. 役員の変動

当事業年度中の取締役および監査役の変動

該当なし

第19期定時株主総会決議により予定される取締役および監査役の変動

退任

取締役 中島 保泉

就任

取締役 西村 帯司

取締役 平原 善直

社外取締役 地崎 修